

12—14日 名古屋で建築学会大会



会見する(右から)長谷見副会長、
和田会長、立川委員長、大森実行
委員長

日本建築学会(和田章会長)

は12日から14日までの3日間、名古屋市の名古屋大学東山キャンパスを主会場に、建築学会大会を開く。「建築の原点―自然と向き合う」をメインテーマに、過去最多となる6654題の学術講演発表のほか、123題の建築デザイン発表、49件の研究集会を実施する。特に今回は、東日本大震災を踏まえ、今後発生が予想される大震災に関連する発表が目立つ。また、学生と地域が連携するワークショップなど、若者の参加を促すプログラムや仕組みが用意されている。期間中は1万人の来場を見込む。

東海支部での大会は9年ぶり
で、名古屋大での開催は196

7年以来2度目となる。

11日に開いた会見で、大会委員長の立川剛東海支部長・名城大教授は「東日本大震災から1年以上経過して実態調査が進み、報告書も出てきつつある。これをいかに発展させていくかが課題となる」と述べ、今後発生が予想される地震への対応と、建築界が進むべき方向性を見出す重要な大会となることを強調した。

大会実行委員長の大森博司名古屋大教授は「自然に対して何ができるのか、原点に立って考える」と大会テーマの意味を説明した。

研究集会について、学術担当副会長の長谷見雄二早大教授は「今回は震災復興関連の集会が

震災対応 発展させる場に

増えた。直接関係なくても、エネルギーや環境など震災を反映した内容が多い」と傾向を説明した。

同学会にとって、特に若い会員の増強がテーマになっていることを踏まえ、今大会は学生と地域との連携によるシャレットワークショップや構造デザイン探訪ツアーなど「若い人の興味が集まる企画を多く用意した」(大森実行委員長)。12日の懇親会でも会費を下げて大学構内で実施するなど、さまざまな年代が交流しやすい場となるよう意識した。

記念行事として名誉会員の榎文彦氏による「漂つモダンイズム」をテーマにした特別講演(12日)、特別シンポジウム「今のままでいいのか、日本の建築教育」(同)、記念シンポジウム「名古屋・愛知・東海の防災とまちづくり」(14日)などが開かれる。

きょう建築学会大会(東海)開幕

学術発表は過去最多

震災「建築の原点」をテーマに



2012年度日本建築学会大会(東海)がきょう12日から3日間、名古屋市千種区の名古屋大学東山キャンパスを主会場に開催される。メインテーマは「建築の原点―自然と向き合う」。昨年、甚大な被害をもたらした東日本大震災、そして先月、被害想定が出された

東海・東南海・南海の3連動地震を念頭に、シンポジウムや学術講演発表などが行われる。11日に和田章会長、長谷見雄二副会長(学術担当)、立川剛大会委員長、大森博司大会実行委員長らが大会概要について発表した。

立川大会委員長は、今年のテーマについて「東日本大震災は自然の脅威から人の生活を守るといふ建築の役割・原点を根底から揺るがした」と前置きしたうえで、「この「会見する和田会長ら」

1年で多くの実態調査が出てきている。その教訓をいかに発展させるか。原点に戻って考え直す」と主旨を説明した。

今回の学術講演発表は過去最多の6654題。特に構造部門は2397題(前年比321題増)と全体の36%を占め、そのうち振動分野は624題(同133題増)で、東日本大震災の構造被害の調査報告が多く発表される。

その他、全12部門で東日本大震災関連のテーマ(仮設住宅、エネルギー、津波対策、漁村・市街地の復興計画など)が多数発表される。

記念行事としては、初日に特別シンポジウム「今のままでいいのか、日本の建築教育」が行われる。学術関係者、実務者を交え、さまざまな視点から建築教育を考え直す。2日目には、記念シンポジウム「名古屋・愛知・東海の防災とまちづくり」を開催。東海・東南海・南海の3連動地震をみすえたまちづくりを議論する。また建築家の榎文彦氏が「漂うモダン」と題した記念特別講演を行う。

研究協議会、研究懇談

会、パネルディスカッションなどの研究集会は、40テーマを実施。

「復興の課題など、震災を反映したテーマが多い。連動地震を絡めたテーマもある」(長谷見副会長)という。

その他、建築デザイン発表会(123題)、学会賞受賞者の記念講演会、土木学会と合同の国際ワークショップなどを予定している。

3日間で約1万人の参加を予想。特に若年層の参加を促している。13日に学生を主体とした自由討論やワークショップを開催するほか、15日には学生を対象にバスツアー「構造デザイン探訪ツアー」を企画している。

和田建築学会会長

「自然と向き合う建築議論」 12年度大会きょう開幕

12年度の日本建築学会大会（東海）が12日、名古屋市中種区の名古屋大学東山キャンパスをメイン会場に開幕する。開幕を前に和田章会長（東工大名誉教授）は11日、同市内で記者会見し、大会テーマの「建築の原点―自然と向き合う―」について、「建築の原点立ち返り、自然と向き合いながら将来にわたって持続可能な建築のあり方と実現の方法を語り合いたい」と述べ、活発な議論に期待を寄せた。

建築学会大会が名古屋で開かれるのは45年ぶり2回目。大会委員長の立川剛真海支部長（名城大学教授）は、「東日本大震災から1年半がたち、調査や分析が進んできた。大会でも震災や復興に関する発表が多い。教訓を正しく、技術を発展させていくことが重要だ」と強調した。

14日までの会期中、延べ約1万人の参加が見込まれている。学術講演発表数は過去最多の6654題（11年度6229

題）。うち構造部門は、振動や木質構造（鉄筋コンクリート構造などの分野）で発表数が増え、前年度比321題増の2397題となった。建築デザイン発表は123題（同158題）。研究協議会やペネルディスプレイなど合わせて49題（同52題）の研究集会が行われる。

12日には豊田講堂特別シンポジウムと記念特別講演が行われる。特別シンポジウムでは教育界と実務界が建築教育の現状やこれからの議論。記念特別講演では、建築家の槇文彦氏が「夢つもタニズム」をテーマに語る。

14日に豊田講堂で行われる記念シンポジウムは「名古屋・愛知・東海の防災とまちづくり」がテーマ。都市計画やまちづくりの研究者、技術者、行政者らが東日本大震災から何を学び、南海トラフ巨大地震にどう備えるか意見を交わす。

記念特別講演、特別シンポジウム、記念シンポの三つの記念行事は、一般にも公開される。



記者会見で大会について説明する和田会長。11日午後、名古屋市中区の愛知県建築士事務所協会で

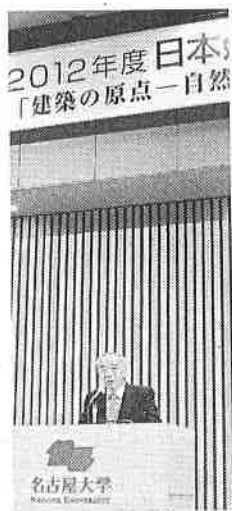
建築学会

12年度大会が開幕

3日間で6777題の成果発表

日本建築学会（会長・和田章東工大名誉教授）の12年度大会が12日、名古屋市千種区の名古屋大学東山キャンパスで開幕した。メインテーマは「建築の原点―自然と向き合う」。14日までの3日間、研究者や実務者、学生らが6777題（学術講演6654題、建築デザイン123題）の研究発表を発表するほか、研究協議会やパネルディスカッション、記念シンポジウムなどが行われる。

和田会長は「この百何十年、自然に打ち勝つとてきたが、東日本大震災や集中豪雨など多くの自然災害を経験し、自然に向き合うことの大事さを感じた。次の日本のあり方、姿をどうしたらいいのか活発に議論しよう」と強調し写真。さらに「先生方はパネルディスカッションや研究協議会だけでなく、学生たちの発表にも顔を出し、批判や励ましの言葉を送ってほしい」と呼び掛けた。参加者数は3日間で延べ約1万人と見込まれている。



各団体の総会

建築教育の向上に資する活動を

全国建築系大学教育連絡協議会

建築系教育機関135学科・コースで構成する「全国建築系大学教育連絡協議会」（全建教、会

建設通信 2012年 9月13日

建築学会大会が開幕



「次の日本」を総力議論

日本建築学会大会（東海）が12日、名古屋大学東山キャンパスを主会場に開幕した。「建築の原点―自然と向き合う」をメインテーマに、社会の要請に建築がどう応えるのか、14日までの3日間にわたる学術講演会や研究集会を通して明らかにする。

同日開いた開会式で和田章会長は「これまで、日本も欧米のように自然を閉じこめる、自然に打ち勝つという方向で進んできたが、東日本大震災の被害を受け、もう一度原点に返ることが大事だと感じている。次の日本をどうしていくのか、総力を挙げて議論する。また、自然と向き合う中で、建築だけの議論では足りない。分野の垣根を外して日本をつくらなければならない」と、土木学会など他領域との連携の必要性を述べた＝写真。

来賓として出席した大村秀章愛知県知事は「防災・減災の観点から、自然に向き合うことは非常に重要となる。名古屋から新たな建築の方向を見いだせる大会にしてほしい」と祝辞を述べた。12日は特別シンポジウム「今のままでいいのか、日本の建築教育」が開かれた。専門性を持ちながら社会性を持つ人材の育成が求められ、建築の領域にくくられない教育の重要性が指摘された。



長・和田章日本建築学会

11年度にまとめた「インターンシップ共通書式」が紹介され、書類の流れや使い方などを解説した。11年度のインターンシップ実態調査では、回答を得た21大学で院生の33%が受講し、うち75%が単位を取得したことが分かった。受け入れ先とのミスマッチもなかったことが判明した。

冒頭、和田会長は「より良い建築や街をつくるためには建築教育がますます重要になる。全建教はインターンシップの実績調査などだけでなく、大学間の情報交換の場としても重要になっている。今後も建築教育の向上に資する活動を期待したい」とあいさつした＝写真。

総会後、大会の特別シンポジウム「今のままでいいのか、日本の建築教育」も行われた。

総力あげて「建築の原点」探る

日本建築学会大会（東海）が開幕

建築教育や防災・減災でシンポ

12年度日本建築学会大会（東海）が12日、開幕した。名古屋千種区の

名古屋大学東山キャンパスを会場に、14日まで3日間開催される。



キャンパス内の豊田講堂で行われた開会式で、和田章会長は写真1は「今回のテーマ『建築の原点―自然と向き合う―』で示される心が今、大切だ。この100余年、自然に打ち勝つような建築を

つくってきた。そこから転換は容易ではない。皆で総力をあげて、次の日本をどうしたらいいか、議論していきたい」とあいさつした。

東日本大震災から1年半が経過し、実態調査が進んでいることを背景に、今回の学術講演発表は過去最多の6654題（建築デザイン発表会を含めると6777題）と

さつの中で「最近の学術協議会やパネルディスカッションが盛んで、それを渡り歩く先生方が多いが、ぜひ学生の発表の場にも足を運んでほしい。学生からしたら、直接、先生方から講評してもらうことが何よりも励みになる」と述べ、若年層との対話促進を呼びかけた。

初日の12日は、「今のままでもいいのか、日本の建築教育」と題したシンポジウムで、大学側と実務側の双方を交えて討論した。09年度の建築士法改正で導入された大学院インターンシップ制度や、建築教育の国際相互認定の動きなどを踏まえ、日本の建築教育の品質保証問題、国際化問題、地方格差などをテーマに広範囲にわたって議論された。また、同日夕方には、豊田講堂（60年竣工、07年改修）を設計した建築家の槇文彦氏が「漂うモタニズム」と題する特別講演を行った。

2日目のきょう13日には、学生主体のシンポジウムやワークショップが行われるほか、自然災害軽減をテーマに建

築学会・土木学会合同の国際ワークショップが開かれる。企画した和田会長は「自然と向き合う中で、建築学会だけで議論しても無理がある。団体の垣根を外し、他団体とともに今後の日本の姿を考えていきたい」と述べ、来年以降も企画に盛り込んでいく考えを示した。

最終日の14日には、東海・東南海・南海の3連動地震を踏まえたシンポジウム「名古屋・愛知・東海の防災とまちづくり」を開催。東日本大震災から都市の復興の考え方を学んだ上で、震災の発生をみすえた名古屋・愛知の都市計画・まちづくりのこれからを考える。

「二元復興」の国土づくり提唱

巨大災害想定し法整備

建築学会

日本建築学会(和田章会長)は、広域巨大災害と大震災への備えに関する研究成果をまとめた。事前の被害軽減の実践が、災害対応活動を効果的にし、被災者への有効な支援と迅速な復興も可能にする旨を指摘。「災害復興」と「事前復興」の二元復興を實踐し、安全で復元力のある国土づくりを推進するよう主張している。広域巨大災害を想定した法制度整備や防災体制の構築、建築関連の団体・個人の連携体制整備の重要性も指摘した。

建築学会と他の建築関係の戦略的な都市整備が連団体も参加する「広域 要だと主張。木造建築物巨大災害と大震災に備えについては、被害調査の特別調査委員会」の研究結果から1981年の新研究成果として、名古屋市の耐震基準以降に建築された建物も耐震性の検討がで開催中の学会大会の研究集会で公表された。

研究成果は、▽被害軽減を促進するための取り組み▽効果的な災害対応のための取り組み▽迅速な復興を推進するための事前の取り組み▽広域巨大災害と大震災に備える国土づくりと体制の整備の4編で構成する。被害軽減では、建物の耐震改修と室内の安全確保とともに、災害対応活動に必要な空間を確保す

「災害コーディネーター」創設も提案

海岸防衛施設の整備と都市づくり、ハザードマップの見直しと避難計画の再検討を求めた。重要公共施設を津波被害から守る津波防災地域づくりを推進し、復興マニュアルの事前策定と復興計画を策定の事前公開も重要だとしている。

効果的な災害対応では、震災時の建物被害関連調査の合理化、迅速な建物修復・再建のための制度・体制の整備を提唱。建築技術者・技能者を確保する体制づくりや、調査から相談、復旧・復興支援までの一連の業務に対応する「災害コーディネーター」制度の創設も提案した。

迅速な復興のために、事前の復興対策を推進することが重要だと強調。「震災復興マニュアル」や「震災復興プラン」を事前に策定・公表し、復興の理念やイメージを市民と行政が共有しておくことが、合意形成の迅速化に有効

だとしている。行政と地域住民、建築の専門家が復興まちづくりの訓練を継続しておくことも重要だとしている。

復元力のある国土づくりとして、事前の被害想定に基づき復興計画を策定し、地域づくりを實踐する事前復興の重要性を指摘。事前復興と災害復興の組み合わせが復元力のある国土づくりを可能にする旨を強調している。災害対策基本法を抜本改正し、自治体同士の相互連携や復興の広域的な検討体制を整備することも提案した。併せて、建築関連の団体、技術者・技能者の連携強化も要請した。

建築学会は、首都直下地震、東海・東南海・南海地震への対応を議論するタスクフォースを09年度に設置。これが10年度調査委となった。昨年3月の東日本大震災での各団体の取り組みや復興動向も踏まえ、今回の研究成果がまとまった。

建築学会

天井落下防止指針で考え方

人命保護徹底し機能維持

事例盛り込み実効性ある選択肢

日本建築学会（和田章会長）は13日、名古屋市で開催している12年度大会の研究協議会で、「天井落下防止と解消に関するガイドライン（仮称）」の基本的考え方を示した。

「人命保護」を徹底した上で、必要に応じて「機能維持」を実現することを基本概念に設定。「安全性評価法」「フェ

イルセーフ（落下防止機構）」「準構造（天井に要求される機能を構造材で実現する）」をキーワードに、多くの実効性のある選択肢を例示する。昨年の東日本大震災で天井落下事故が多数発生したことを受け、建築学会は昨年9月に「非構造材の安全性評価および落下事故防止に関する特別調査委員会」（委員長・

川口健一東大生産技術研究所教授）を設置。天井材の落下事故の防止と解消をテーマに検討を進めてきた。協議会の冒頭、川口委員長は「高所設置の天井材は『硬く・強く・重く』から『軽く・柔らかく』に考え方を転換するべきだ」と指摘した上で、「地震時・非地震時にかかわらず、建物内部で人

命が危険にさらされることを防ぎ、構造躯体によって実現される最低限の安全性を非構造材が低下させてはいけない」とガイドラインの基本方針を説明した。ガイドライン案には人命を保護するため、設置高さや材質による安全性評価法の確立、フェイルセーフや準構造の採用などが示された。天井材が

持つ潜在的な危険性を評価する安全性評価法については、落下時に人体に与える影響の度合いを実験結果などから予測し、適切な人体耐性指標と比較する方法などを挙げた。

機能維持については人命保護を実現した上で、発注者・設計者・施工者が外力レベルと維持すべき機能を設定していくことを求めた。水平力の制御や材料劣化の防止措

置を通じて落下を抑制することも加えた。ガイドラインには、軽量で柔軟な天井やフェイルセーフ、準構造、耐震化・制振化、防振ゴム、下地金物などを活用した

数多くの事例が盛り込まれる予定。同委員会は今後、協議会での意見などを踏まえて年内にもガイドラインをまとめ、12年度内の出版を目指す。